

申し込み要項

\*お早めにお申し込みください。

●参加費 ※但し、自治体職員・議員・自治労連組合員を除く

2日間参加	1日のみ参加
2,000円	1,000円

※自治体職員、議員、自治労連組合員の参加費

2日間参加	1日のみ参加
6,000円	3,000円

※現地分科会は参加費のほか別途実費が必要です。  
 ※障害者の介助者、要請レポート報告者については、参加費を免除します。  
 ※2日目(28日)の弁当(1,000円、お茶つき)を販売します。必要な方は下記の申込書に記入してお申し込みください。後日、日本旅行草津支店から申込者へ予約確認書と請求書を送付します。弁当申し込みのキャンセルは27日(土)正午までです。それ以降はキャンセルできません。要請レポート報告者には28日の弁当を支給します。  
 ※保育室は1日目(27日)、2日目(28日)ともに設けます。1日目はびわ湖ホール、2日目は津市民会館と草津市まちづくりセンターの2ヶ所に設けます。保育料は利用日数に関らず1,000円(保険・おやつ代の一部を負担)です。保育料は当日現金でお支払いください。下記の申込書に記入し事前にお申し込みください。

参加及び弁当申し込み 受付開始: 7月1日(火) 締め切り: 9月19日(金) 宿泊を伴う参加申し込み 締め切り: 9月8日(月)

申し込み・集会内容の お問い合わせ 実行委員会事務局: 自治労連 〒112-0012 東京都文京区大塚4-10-7 TEL 03-5978-3580 FAX03-5978-3588 [E-mail] info@jichiroren.jp http://www.jichiroren.jp/

申し込み ※滋賀県内にお住まい・お勤めの方、自治労連組合員の方は申込先が異なりますのでご注意ください。

下記の申込書にご記入の上、  
 実行委員会事務局  
 ・自治労連 宛て  
**FAX.03-5978-3588**へ  
 ※メール、電話での申し込みは受け付けません。

滋賀県内にお住まい、お勤めの方、  
 滋賀自治労連組合員の方は、  
 下記の申込書にご記入の上  
 滋賀県現地実行委員会事務局・滋賀自治労連 宛て  
**FAX.077-527-5522**へ送付してください。

自治労連組合員  
 (滋賀自治労連を除く)の方は  
 所属する労働組合、または  
 自治労連の地方組織・県事務所へ  
 ご連絡ください。

第12回地方自治研究全国集会申込書

フリガナ			都道府県	所属団体・職場等	
氏名	男・女				
連絡先 (自宅/職場)	住所	〒( ) 都道府県 市区町村		FAX	※弁当、宿泊等の予約確認書・請求書は、原則としてFAXで送付します。
	電話番号				
参加する日および分科会等 (参加する日に✓印を)	□ 9月27日(土)・□ 9月28日(日)		分科会番号 を記入	※注1	レポート持ち 込みの希望
弁当 (9月28日) (とちらかに✓印を) 現地分科会は不要	□ 要 □ 不要	保育室の利用 (該当する日に✓印を)	□ 要	保育室 利用日	□ 9月27日(土) びわ湖ホール □ 9月28日(日) 津市民会館 □ 9月28日(日) 草津市まちづくりセンター (子どもの年齢 歳)
27日宿泊 (どちらかに✓を)	□ 申し込まない・□ 申し込む		希望するホテル (該当区分に✓印)	□ A・□ B・□ C・□ D・□ E	
※注2	禁煙部屋	□ 希望する・□ しない		ツインの申し込み	□ 希望する(同室者氏名: )
参加費 (どちらかに✓印を)	□ 2日 2,000円 □ 1日 1,000円 □ 免除 ※注3		※注1 現地分科会へお申し込みの方は、実行委員会事務局・自治労連および現地実行委員会 (FAX077-527-5522) の両方へFAXでお申し込み下さい。現地分科会の実費は、9月8日までに振込みをお願いします。振込振込手数料は申込者の負担をお願いします。振込先 みずほ銀行 十五号支店 普通預金 口座番号3102561 名義 株式会社日本旅行		
自治体職員、議員、自治労連組合員	□ 2日 6,000円 □ 1日 3,000円 □ 免除 ※注3		※注2 現地分科会 20 に参加する方は宿泊ホテルの申込は不要です。 ※注3 障害者の介助者、要請レポート報告者は、参加費を免除します。		

第12回 地方自治研究全国集会 in 滋賀

1日目 9月27日(土)

全体会 開場12:00 開会12:45~17:00 会場:びわ湖ホール・大ホール

福島で原発難民となった宇宙飛行士が語ります。宇宙から考える“地域と日本”

記念講演 福島で原発難民となった宇宙飛行士が語ります。宇宙から考える“地域と日本”

講師 日本人初の宇宙飛行士、農民、ジャーナリスト 秋山 豊寛

歓迎文化行事 日野曳山祭ばやし

800年の伝統を誇る湖東地方最大の祭「日野祭」。賑やかな囃子でお迎えます。

ナイトー講座 17:30~19:00

●第1テーマ 暮らしの基盤を確立し、安全・安心で環境にやさしい地域をつくる

講師 岡田知弘(京都大学教授)

●第2テーマ 人間らしく生きるために、社会保障を充実する

講師 芝田英昭(立教大学教授)

●第3テーマ 暮らしを支え、自治を育て、住民本位の自治体をつくる

講師 二宮厚美(神戸大学名誉教授)

基調フォーラム 公開討論会 憲法をいかに地域、日本をどうつくるか?

物産展・書籍販売

開催地・滋賀の特産品をはじめ、物産、書籍を販売します。

青年企画 (自治労連主催)

開会17:30~19:00 津市勤労福祉センター大ホール

沖縄から滋賀へ! 大きな輪でつなげよう! 職場・青年・地域

「おきプロNEXT(自治労連の青年全国交流会)」の経験で全国の青年に発信する企画です。沖縄で見て聞いて学んだことを、今度は自分たちの職場や地域について一緒に考えていきましょう。「おきプロNEXT」に参加した人もしていない人も集まれ!!

2日目 9月28日(日) 25の分科会・2つの現地分科会を開催

【分科会】開場9:00 開会9:30~15:30 会場は津市内、草津市内、栗東市内に分散します。内容は、次のページをご覧ください。

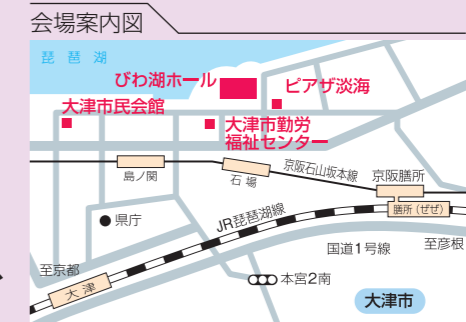
【主催】第12回地方自治研究全国集会実行委員会

原発問題住民運動全国連絡センター、公害・地球環境問題懇談会、国民医療研究所、自治体問題研究所、自由法曹団、障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会、新建築家技術者集団、新日本婦人の会、全国借地借家人組合連合会、全国商工団体連合会、全国生活と健康を守る会連合会、全国地域人権運動連合会、全国保育団体連絡会、全国保険医団体連合会、全日本民主医療機関連合会、日本科学者会議、日本母親大会連絡会、日本婦人団体連合会、農民運動全国連合会、民主教育研究所、日本自治体労働組合連合会、滋賀県現地実行委員会

【賛同団体】全国労働組合総連合、中央社会保障推進協議会、日本平和委員会

【後援】滋賀県市長会、滋賀県町村会、津市、津市教育委員会、草津市、栗東市、守山市、長浜市、米原市、野洲市、日野町、愛荘町、豊郷町、多賀町(4月21日現在)

【事務局】自治労連(日本自治体労働組合総連合) 〒112-0012 東京都文京区大塚4-10-7 自治労連会館 TEL.03-5978-3580 FAX.03-5978-3588 E-mail / info@jichiroren.jp http://www.jichiroren.jp/



全体会場のびわ湖ホールへはJR大津駅からバス約5~7分・京阪石場駅から徒歩3分。JR膳所(せぞ)駅から徒歩10分。※膳所駅には新快速は停車しません。

安全・安心に暮らせる地域、日本を



第1テーマ 暮らしの基盤を確立し、安全・安心で環境にやさしい地域をつくる (分科会番号①-⑧)

1 地域経済を活性化し、個性豊かなまちづくり

中小企業の実態調査、中小企業振興基本条例・住宅リフォーム助成制度などの取り組みを通じて、地域経済の状況を明らかにし、その活性化の方向を探ります。

4 安心して住める住環境とまちづくり

格差社会の進行で地域で社会を維持する機能が失われ、都市や地方を問わず、脱法シェアハウス問題、交通難民が顕在化しています。改めて安心して住める住環境とまちづくり、公共交通を考えます。

7 再生可能エネルギーを活用し、豊かで持続可能な社会へ

固定価格買取制度が始まって2年。様々な問題を検証するとともに再生可能エネルギーを活用し、ヒト・モノ・カネを地域循環させ地域を豊かにする方法を考えましょう。

2 農林水産業を守り食の安全を確保する

震災復興が問われている中、「構造改革」やTPP参加で食の基盤が破壊されようとしています。生産者、消費者、自治体が共同して農林水産業と地域再生の道を探ります。

5 防災と安全・安心のまちづくり

東日本大震災は何を破壊したのでしょうか。まちと自然、暮らし、コミュニティ、歴史と文化、そして命。災害を教訓としてどう生かすのか。住民本位の復旧・復興と安全・安心のまちづくりを考えます。

8 地域から憲法9条をいかに、戦争しない国をつくる

戦争する国に突き進む動きが強まっています。特定秘密保護法、集団的自衛権、基地問題、オスプレイ訓練、教科書問題など全国の運動から、平和と地方自治について学びます。

3 循環型社会形成と環境問題 ~ゼロウェイスト(ごみゼロ)をめざして

廃棄物処理の中で大きなテーマとなっているゼロウェイスト、その各地での取り組みと経験を学び交流します。ごみ焼却などによる温暖化問題、大震災被災地での廃棄物問題も考えます。

6 原発被害の救済と稼働中止、原発ゼロをめざして

福島第一原発事故による被害の状況、被災者の救済・補償と、放射性物質からの安全確保、原発再稼働の中止、原発地自治体の経済・財政対策、原発ゼロに向けた政策と運動について考えます。

分科会、現地分科会については通し番号(1~27)で、会場はA~Nのアルファベットで表示しています。会場案内図をご覧ください。

会場案内図



第2テーマ 人間らしく生き、豊かに学ぶ (分科会番号⑨-⑲)

9 現代の貧困・セーフティネットについて考える

生活保護基準が引き下がり、また、制度が改善される中、貧困が一層拡大しています。誰もが社会生活の中で人間らしい生活が送れるようにセーフティネットのあるべき姿を考えます。

12 障害者と家族への地域生活支援を考えよう

批准された障害者権利条約を、地域生活の中でどのように活かしていくかが問われています。障害者とその家族が地域で安心して暮らすために必要な支援を考えます。

15 世界に誇る生存権としての公的医療保険を考える

私的医療保険の氾濫と対象医療縮小など崩壊の危機にある公的医療保険。「誰でも何処でも何時でも」命と健康が保障される生存権としての公的医療保険制度を考えます。

18 子どもたちの権利と生活・教育を考える(就学後)

安倍政権の「教育改革」のもと、「学力テスト」「学校統廃合」などが加速する中、現場は「競争原理」「自己責任」に直面しています。子どもの貧困・いじめ・不登校問題など、教育現場や子育ての実態、子どもの権利を守る地域の共同した運動から学び、方向性を探ります。

10 公契約適正化でワーキングプアをなくす

ワーキングプアをなくし、誰もが人間らしく働ける地域社会をどうつくるか? 公契約条例制定の取り組みの経験なども交えながら、これからの自治体の雇用・労働政策のあり方について考えます。

13 地域医療について考え、行動する

住民とともに医療・福祉の実態調査をすすめ、地域医療と自治体病院の役割について考え、行動し、自治体にその責任と役割発揮を求める取り組みについて考えます。

16 共生の地域づくりと社会教育

元気に「生まれ、育ち、働いていく」。それは「たった一人」ではできません。家族や地域・社会との結びつきがあってこそです。生活を支える権利としての社会教育を考えます。

19 地域と現場が育てる安全で豊かな給食

良い給食は、子どもたちを良く知る現場の作り手が、保護者や生産者と協働してつくりあげるものです。「コスト優先」ではない、いま求められる給食を、現場と住民との交流で考えます。

11 高齢者が安心を託せる介護保障を

「要支援外し」「利用者負担引き上げ」など介護保険制度は大改革が狙われています。今後の超高齢社会を見すえながら「地域包括ケア」と、国民の老後を安心して託すことができる介護保障を考えます。

14 住民と働く者の健康づくり

「健康寿命の格差縮小」を目標に「第2次健康日本21」が開始されています。被災地や、非正規労働者・市町村の合併による影響など健康問題の現状や課題について考えます。

17 子どもにとって今求められる保育・子育てを考える

子どもの育ちにとって必要なものはなんだろうか? 子ども・子育て支援新制度は、本当に子どものための制度なのだろうか? 保育・教育関係者・保護者・地域の人・行政みんなで考えましょう。

第3テーマ 暮らしを支え、自治を育て、住民本位の自治体をつくる (分科会番号⑳-㉟)

20 地方分権・道州制でどうなる暮らしと地方自治

地方分権改革と道州制に焦点を当て、市町村の再編や都道府県が廃止されることの問題や、国・都道府県・市町村の役割、住民への影響を考えます。

23 住民の声が生きたる自治体づくり

主権者である住民の声が生きたる自治体をつくるか? 首長・議会・住民・自治体労働者は、どんな役割を担うのか? 各地の取り組みを交流しあひながら、住民本位の自治体づくりについて考えます。

21 公務公共サービスの民間化・民営化を考える

小泉構造改革でつくられた指定管理者制度や地方独立行政法人法が10年を経過し、安倍政権が構造改革路線を強めています。事例を検証し、新たな段階に入った自治体構造改革の対抗軸を探ります。

24 「住民のために働きたい」公務員のあり方、仕事を考える

災害への対応や公共サービスを守るために、公務員の役割が明らかになってきました。公務員制度改革や公務員ハッシングの動きも見据えながら、公務員と公務員関係労働者の働き方、仕事を考えます。

22 講座・基礎から学ぶ自治体財政一財政分析に挑戦一

基本的なしくみと分析の視点・手法を学び、まちの財政を身近なものにしませんか。決算カード・財政状況資料集(総務省ホームページ)を持ち寄り、調査・分析の力を身につけます。

25 ともに考えよう自治体における女性の活躍

安倍首相は「女性の活躍促進」をアピールしています。しかしその中身は? 地方の目線でも、女性参画が極めて遅れている日本を変えるための方策を考えます。

L 草津市立市民交流プラザ

フェリ工南草津5階 滋賀県草津市野路1-15-5

M 草津市立まちづくりセンター

滋賀県草津市西大路町9-6

N ウイングプラザ栗東

4階コミュニティスペース 滋賀県栗東市総2-4-5



現地分科会 (番号⑳㉟)

申込はファックスで直接現地実行委員会へ 現地実行委員会 fax.077-527-5522 tel. 077-527-5511

26 グリーンツーリズム体験と自律の町づくり交流

自治の風風が根付き、住民主体の自律のまちづくりが進む日野町。自然と歴史を生かした「田舎体験」には、全国から多くの中学生が修学旅行に訪れ、共通の体験や住民との交流が町を元気にしています。

27 びわ湖クルーズと近江八幡の歴史的町並みを生かす町づくり

びわ湖の湖上クルーズにより、外来魚の実態や外来水生植物の繁茂など湖沼の生態系の危機を視察・調査。さらに、近江商人発祥の地、近江八幡の歴史的な町並みを生かした町づくりについて見学・交流します。

